

「日本一小さな村」の挑戦！  
「子育て共助」による地方創生！

# 舟橋村人口ビジョン

平成27年10月

舟 橋 村

## 目 次

I	人口ビジョンの背景・位置づけ・対象期間	1
1.	背景	1
2.	位置づけ	1
3.	計画期間	1
II	人口の現状分析	2
1.	人口	2
(1)	総人口・世帯数の長期推移	2
(2)	年齢3区分別人口の推移	3
(3)	人口ピラミッド	4
(4)	住宅開発と人口の関係	5
(5)	住宅開発の面積	6
(6)	自治会の人口構造	7
2.	自然動態	8
(1)	出生数・死亡数の推移	8
(2)	合計特殊出生率の推移	9
3.	社会動態	10
(1)	転入数・転出数の推移	10
(2)	性別・年齢別の転入・転出の動向	11
(3)	転入者の転入元、転出者の転出先	13
4.	人口動態	15
III	将来人口の推計	16
1.	国の機関による将来人口推計結果の考察	16
(1)	前提条件	16
(2)	推計結果	17
(3)	推計結果からみた本村の将来人口の課題	18
2.	本村の独自推計による考察	19
(1)	子育て世帯の転入が見込めない場合の将来人口	19
(2)	人口ピラミッドの変化	20
(3)	本村に与える影響	21
IV	人口の将来展望	22
1.	将来の出生・社会移動の可能性	22
(1)	合計特殊出生率の見通し	22
(2)	社会移動の見通し	23
2.	将来人口	25
3.	人口ビジョンのまとめ	27

# I 人口ビジョンの背景・位置づけ・対象期間

## 1. 背景

我が国の急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、日本全体、特に地方の人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが求められている。

そのため国は、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）を制定し、平成 26 年 12 月 27 日には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、国としての総合的な取組を示したところである。

これを受けて都道府県及び市町村においても、人口の現状と将来展望を提示する「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」の策定が求められている。

舟橋村人口ビジョンは、上記の「地方人口ビジョン」にあたるものである。

## 2. 位置づけ

舟橋村人口ビジョンは、舟橋村の人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものである。

舟橋村人口ビジョンは、舟橋村総合戦略において効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となるものである。

## 3. 計画期間

2015 年度（平成 27 年度）～2060 年度（平成 72 年度）の 45 年間

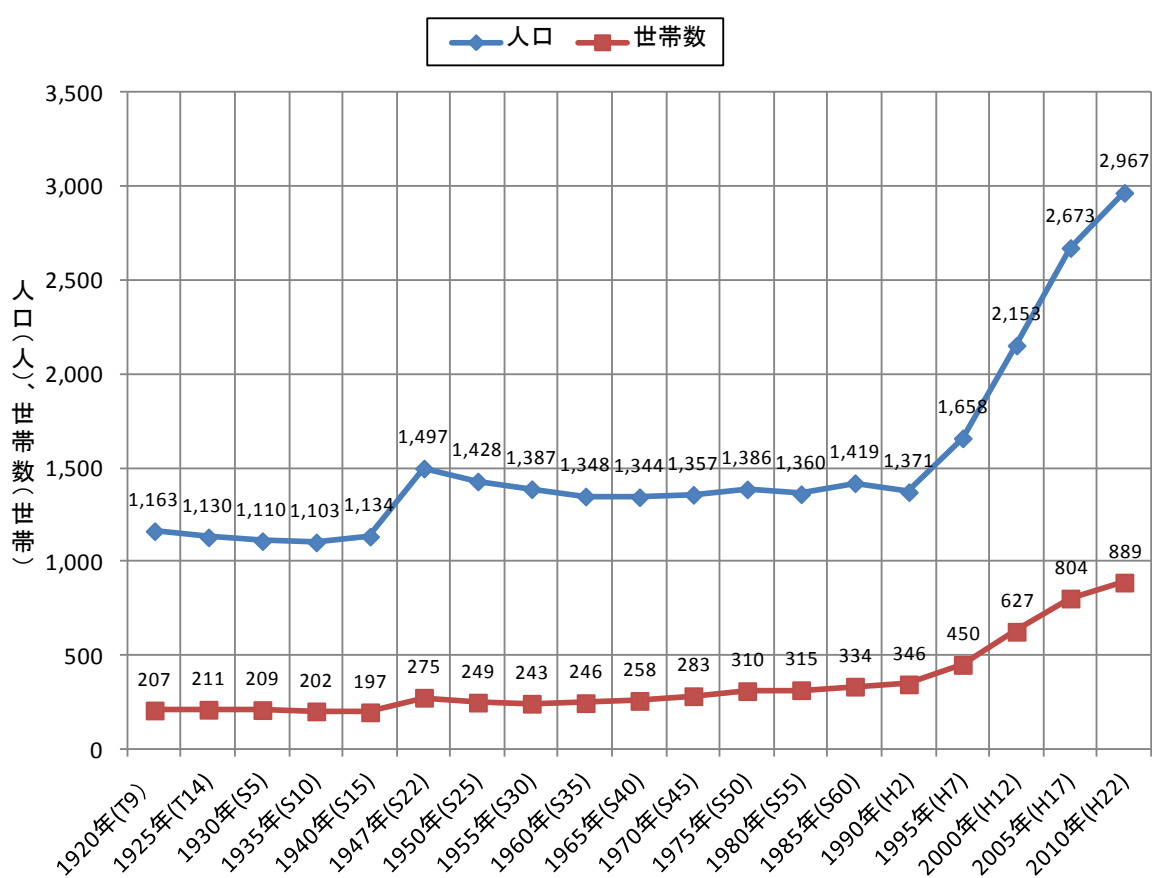
## Ⅱ 人口の現状分析

### 1. 人口

#### (1) 総人口・世帯数の長期推移

➤ 戦後から1990年（H2）までの本村の人口は1千3百人～1千4百人、世帯数は約3百世帯程度で推移してきたが、1990年（H2）を転機として急速に増加してきた。

図1 総人口・世帯数の長期推移

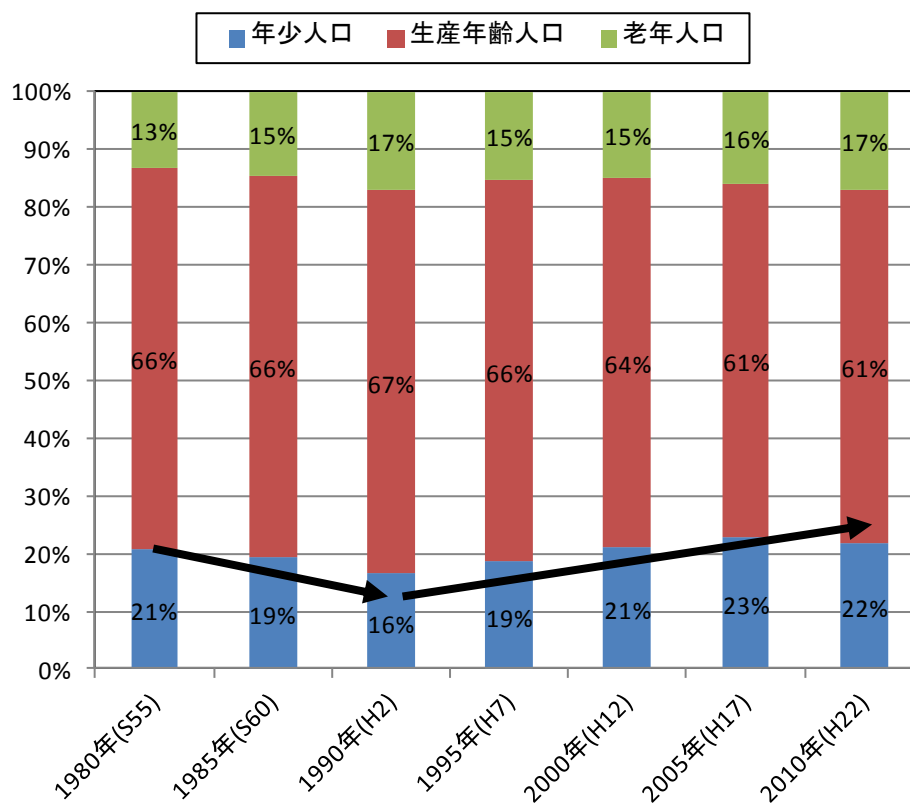


資料：「国勢調査」総務省

## (2) 年齢3区分別人口の推移

- 1980年（S55）からの年齢3区分別人口の構成比の推移をみると、老年人口の割合はほぼ横ばいで推移している。
- 年少人口の割合は1990年（H2）までは低下したが、1995年（H7）以降は増加している。

図2 年齢3区分別人口の構成比の推移

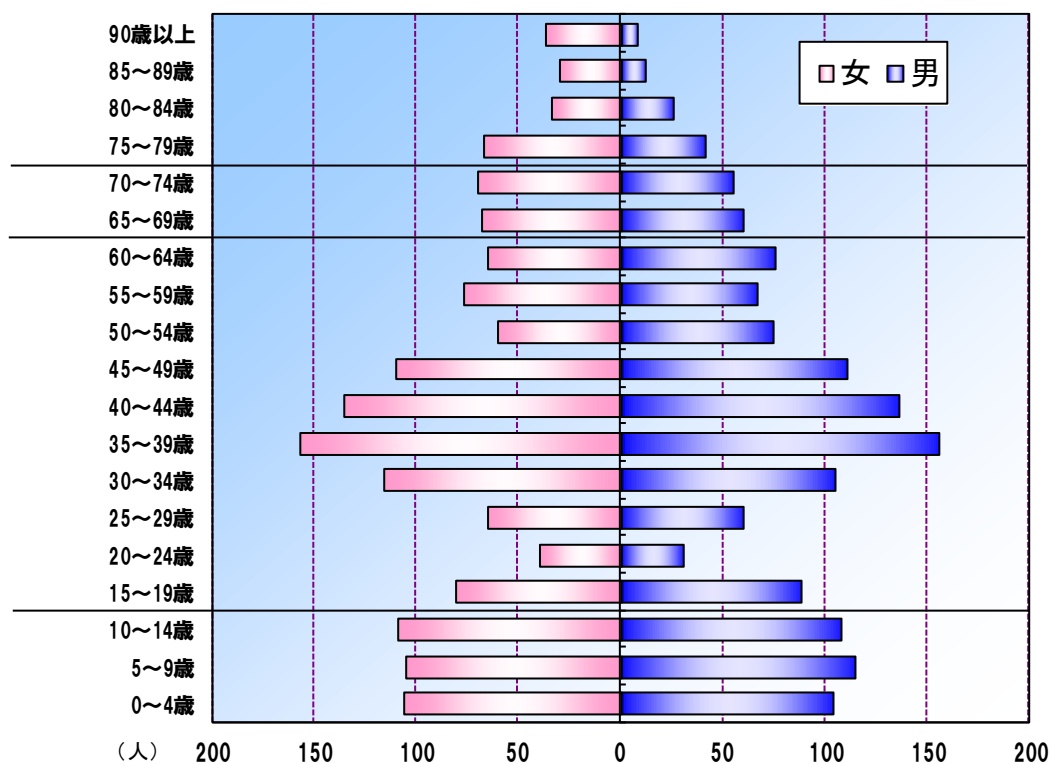


資料：「国勢調査」総務省

### (3) 人口ピラミッド

- 2010年（H22）の本村の人口ピラミッドをみると、35～39歳の団塊ジュニア世代が多数を占め、15歳未満の層も一定程度がみられる構造であり、乳幼児から小中学生までの子育て世代が多数を占める状況を表している。
- 一方、20～24歳の年齢層が極度に少なくなっている。

図3 人口ピラミッド（2010年）

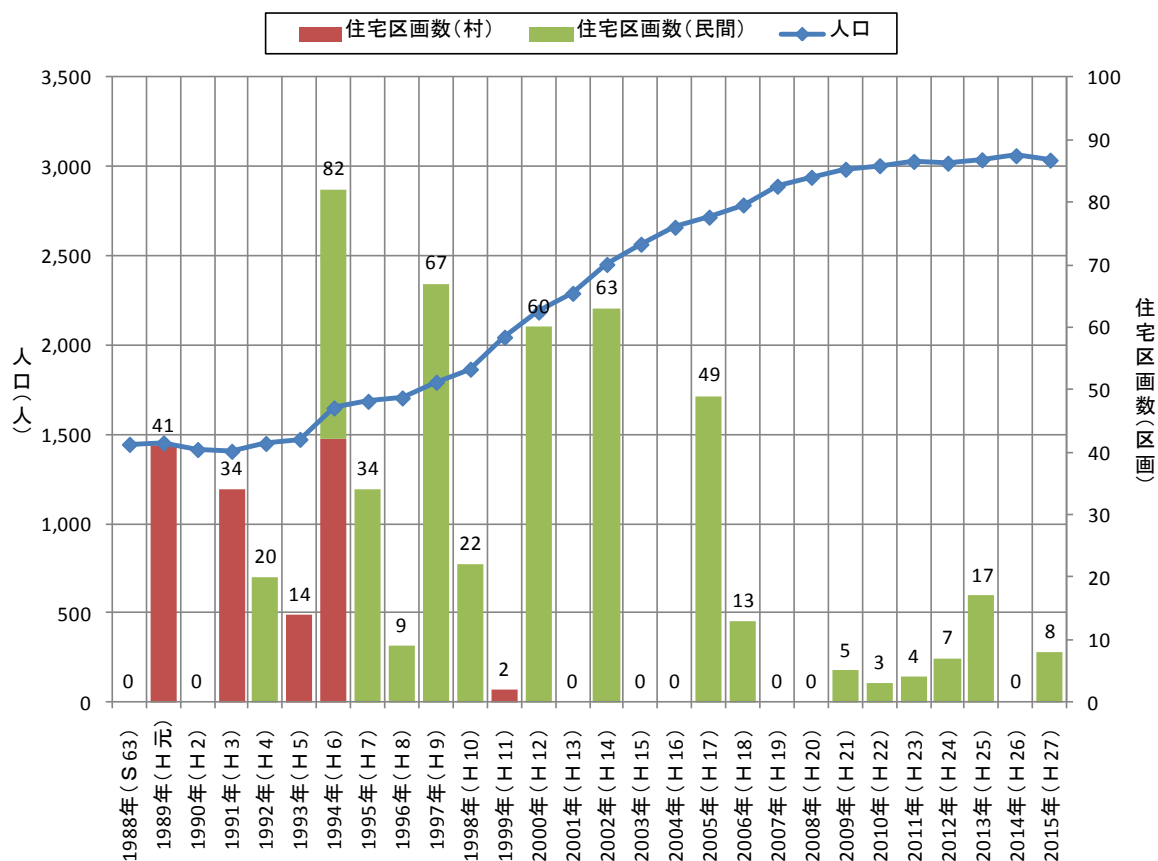


資料：「国勢調査（平成22年）」総務省

#### (4) 住宅開発と人口の関係

- 本村では1989年（H元）から住宅開発に着手した。
- これまでに村・民間の合計で500区画以上を供給し、人口は大きく増加してきた。
- しかし2007年（H19）頃より民間の住宅供給も鈍化し、それに伴って人口も横ばいで推移している。

図4 住宅区画数と人口の推移



資料：舟橋村資料より作成

注) 住宅区画数 村：133区画、民間：421区画、合計：554区画

## (5) 住宅開発の面積

- 本村では1989年（H元）から2013年（H25）までに約20万㎡の開発が行われ、535区画の住宅が供給されてきた。この面積は行政面積の約6%を占める。
- 1区画あたりの面積は、全体では367㎡/区画となるが、公共が供給した区画は423㎡/区画、民間が供給した区画は339㎡/区画となり、公共の方が大きな住宅を供給してきた。
- 開発面積の9割近くは農地転用によって創出されたものであった。
- これまでの開発の中で、開発面積が最大のものは2万1千㎡である。また区画数が最大のものは56区画である。

図5 行政面積に対する住宅開発面積の大きさ

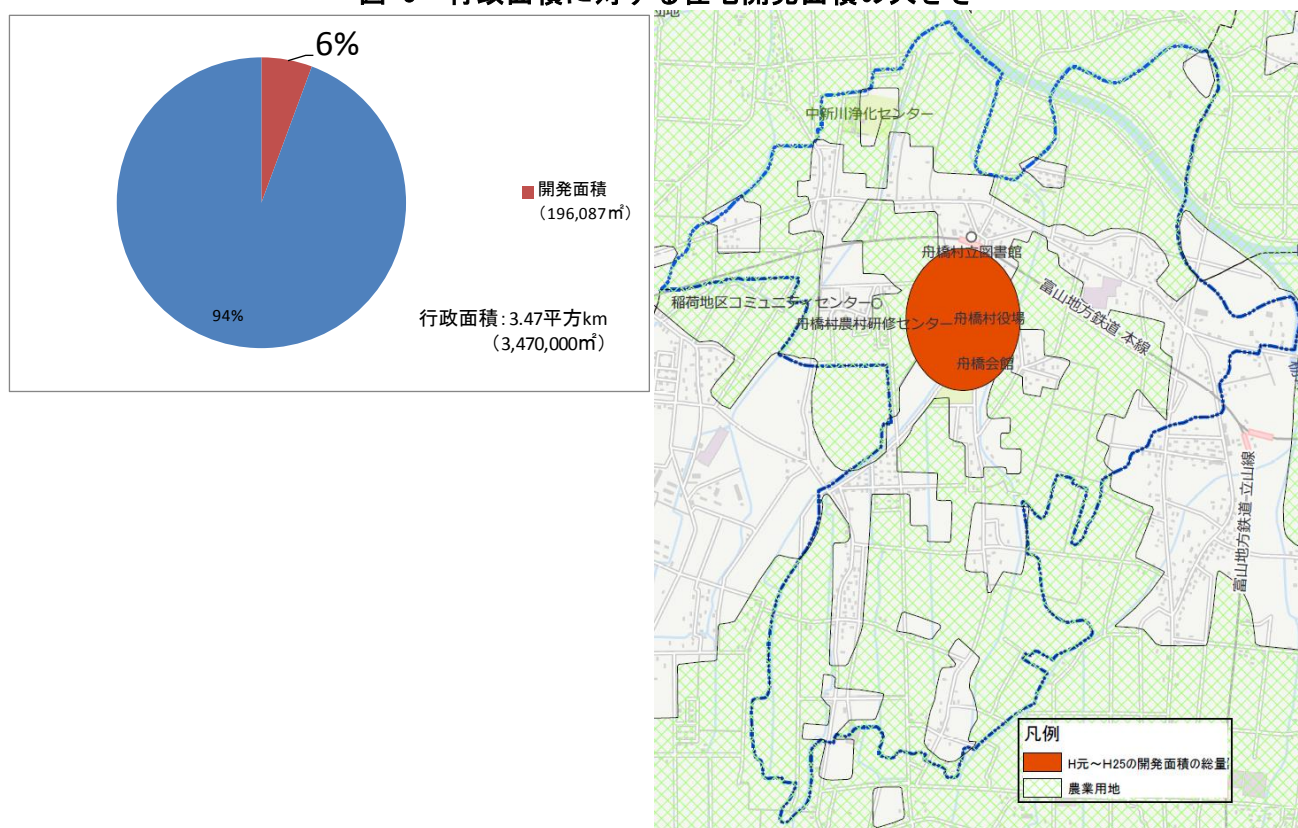


表1 住宅開発の面積（1989年～2013年）

	開発面積 (㎡)	農地転用面積 (㎡)	農地転用面積の割合	区画数	1区画あたりの開発面積 (㎡/区画)	備考	
全体	196,087	171,940	88%	535	367		
うち公	73,224	60,825	83%	173	423		
うち民間	122,863	111,115	90%	362	339		
参考	開発面積が最大のもの	21,973	16,323	74%	42	523	舟橋東部団地(H7、公)
	区画数が最大のもの	19,970	18,822	94%	56	357	竹鼻団地(H9、民間)

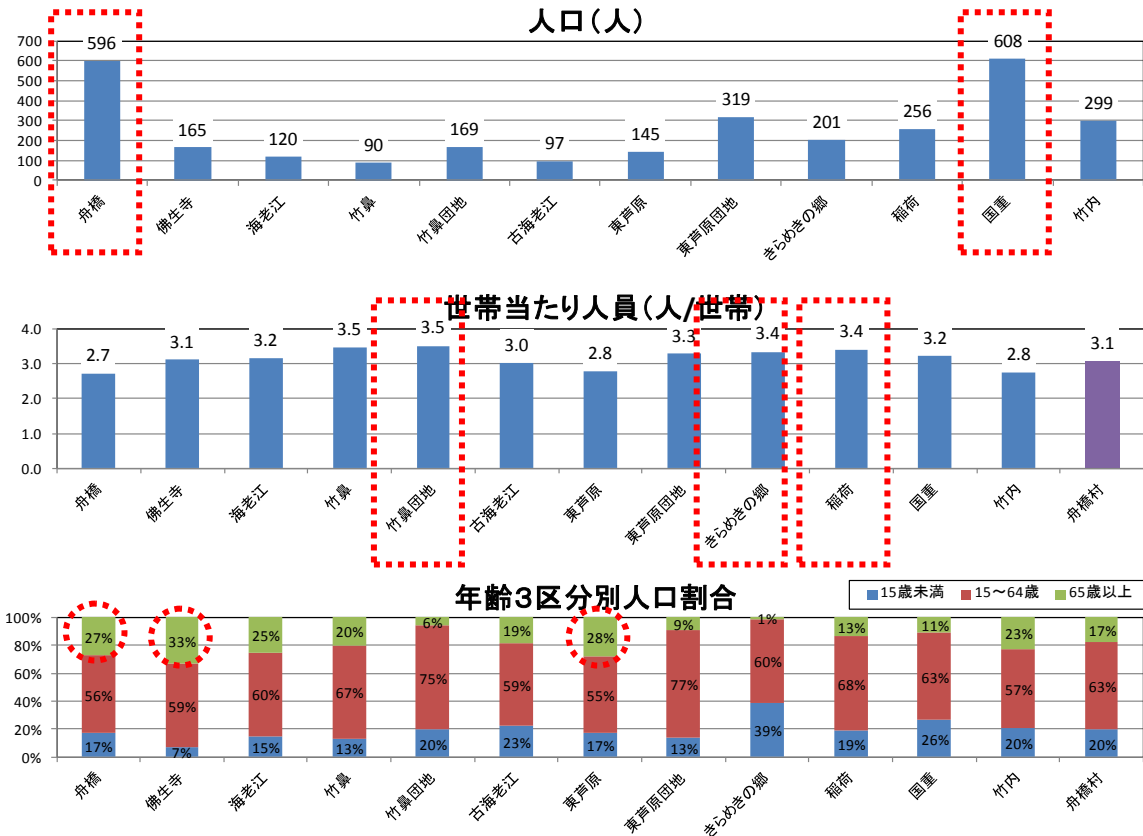
資料：舟橋村資料より作成



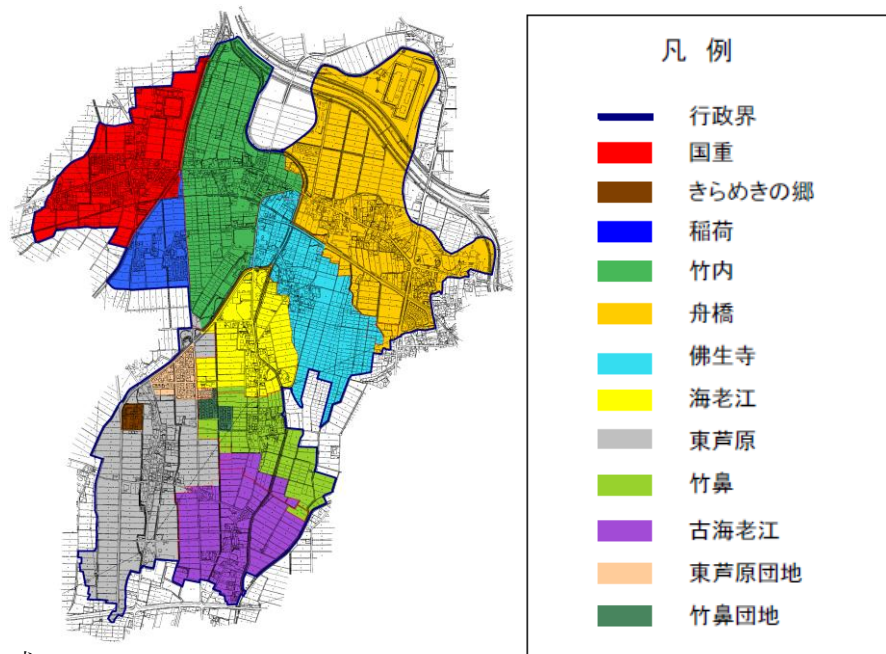
## (6) 自治会の人口構造

- 舟橋村の12の自治会のうち「舟橋」や「国重」は人口規模の大きな自治会である。
- 「竹鼻団地」「きらめきの郷」「稲荷」は世帯あたり人員の多い自治会である。
- 「佛生寺」、「東芦原」、「舟橋」は高齢化率の高い自治会である。

図6 自治会別の人口、世帯あたり人員、年齢3区分別人口構成比（2013年）



〔自治会の位置〕



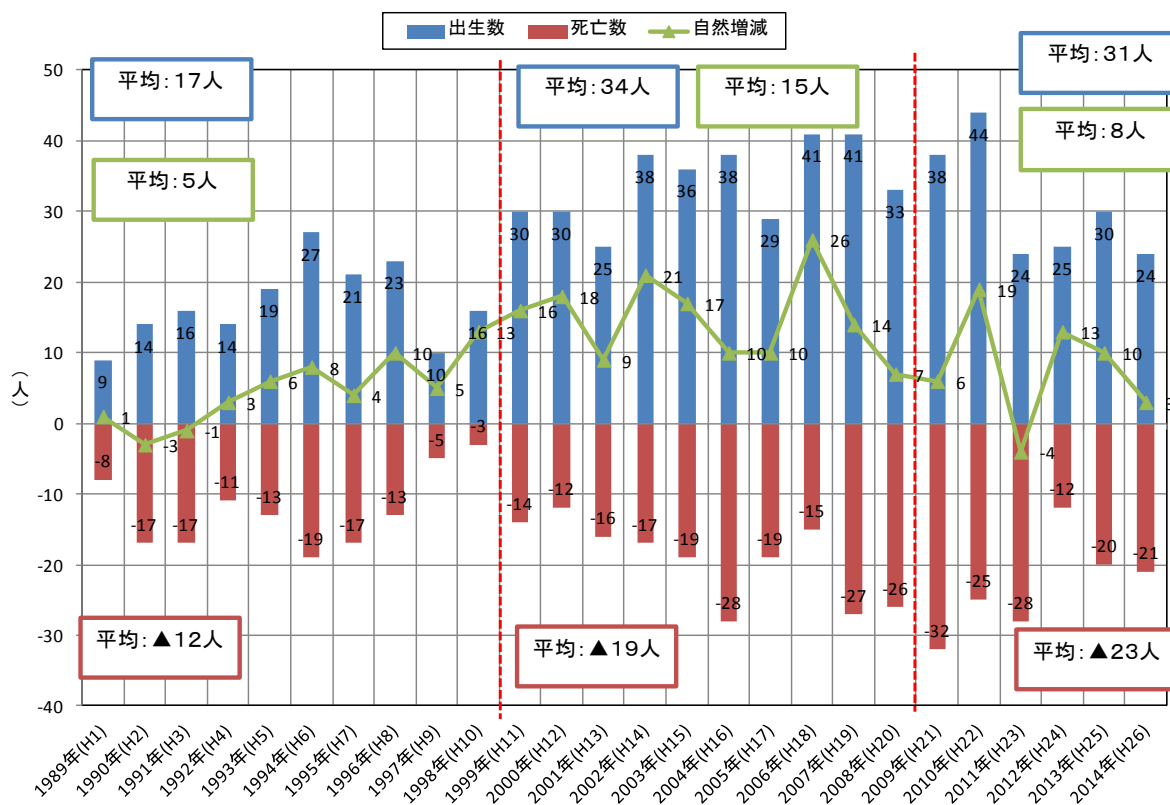
資料：舟橋村資料より作成

## 2. 自然動態

### (1) 出生数・死亡数の推移

- 1989年（H元）以降の自然増減の推移をみると、1998年（H10）までの10年間は年平均5人程度の自然増であるが、続く2008年（H20）までの10年間の自然増は15人に増大している。
- その後の6年間は年平均8人程度の自然増である。長期的にみると、自然増減は緩やかに低下傾向を示しており、現状のまま推移すると近々、自然減に陥る可能性が高い。

図7 出生数、死亡数、自然増減の推移



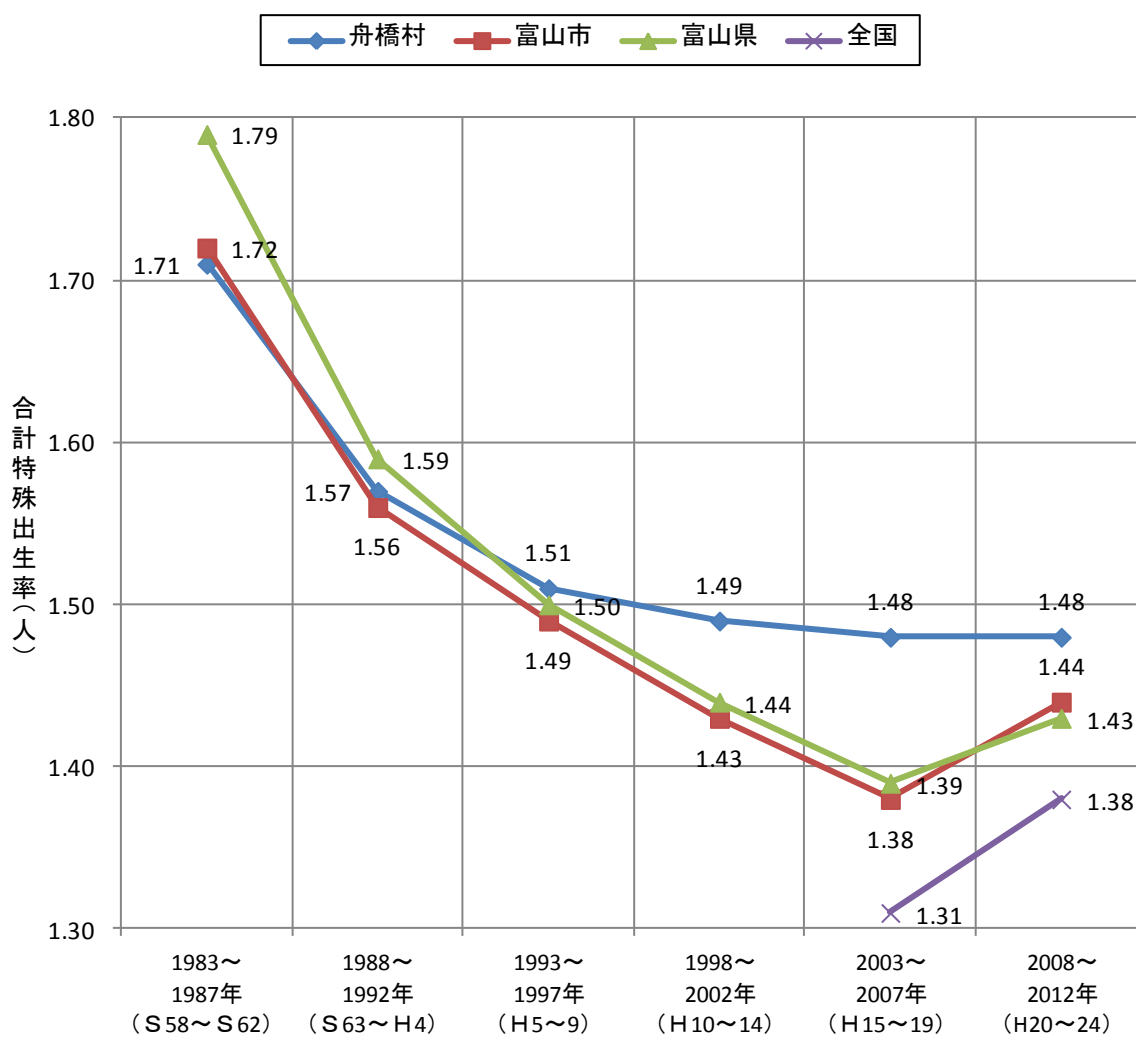
資料：「人口移動調査」富山県

注) 各年の値は、前年10月1日から当該年9月30日までの一年間の人口動態

## (2) 合計特殊出生率の推移

- 2008年（H20）～2012年（H24）の本村の合計特殊出生率は1.48であり、富山市（1.44）、富山県（1.43）よりもやや高い水準にある。
- 1998年（H10）～2002年（H14）以降、富山市や富山県の合計特殊出生率は低下しているが、本村は横ばいで推移している。

図8 本村、富山市、富山県、全国の合計特殊出生率の推移



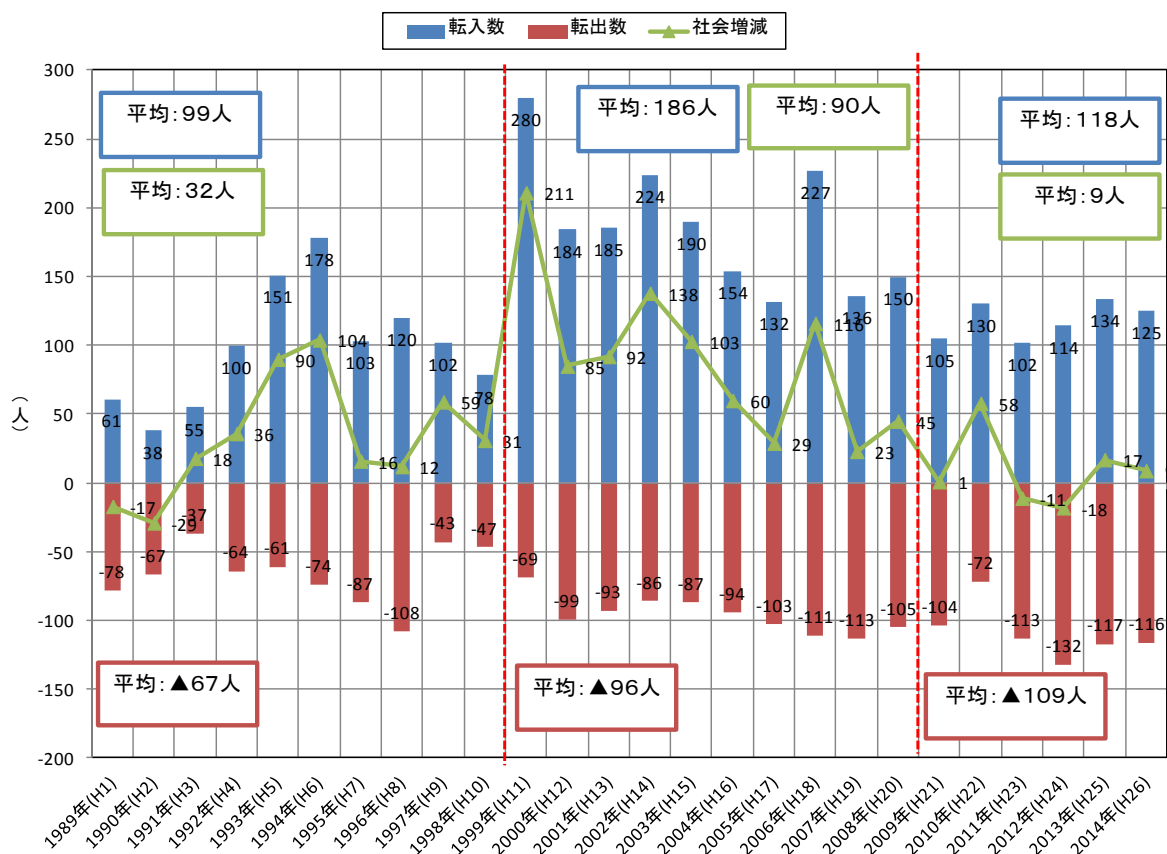
資料：「人口動態保健所・市区町村別統計」厚生労働省

### 3. 社会動態

#### (1) 転入数・転出数の推移

- 1989年（H元）以降の社会増減の推移をみると、1998年（H10）までの10年間は年平均32人程度の社会増であるが、続く2008年（H20）までの10年間の社会増は約90人と3倍になっている。
- しかし、その後の6年間は年平均9人程度と激減しているが、その要因は社会増の人口が停滞しているためである。
- 現状のまま推移すると、近々、社会減に陥る可能性が高い。

図9 転入数、転出数、社会増減の推移



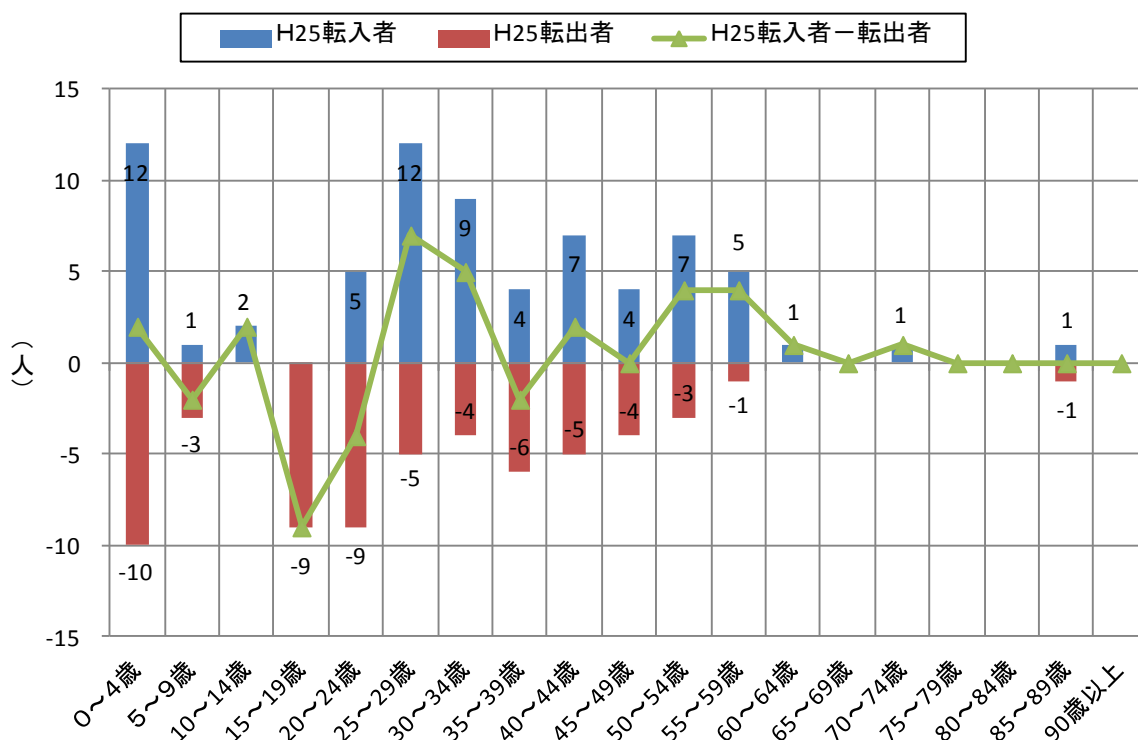
資料：「人口移動調査」富山県

注) 各年の値は、前年10月1日から当該年9月30日までの一年間の人口動態

## (2) 性別・年齢別の転入・転出の動向

- 転入者の属性をみると男女ともに「25～29歳」と「0～4歳」の層が多くみられる。
- 一方転出者の属性をみると、男性は「0～4歳」、「15～19歳」、「20～24歳」、女性は「20～24歳」、「30～34歳」の層が多くみられる。
- 社会増減としてみると「25～29歳」と「0～4歳」の層は男女ともに純増している層となり、「15～19歳」と「20～24歳」の層は男女ともに純減している層となる。

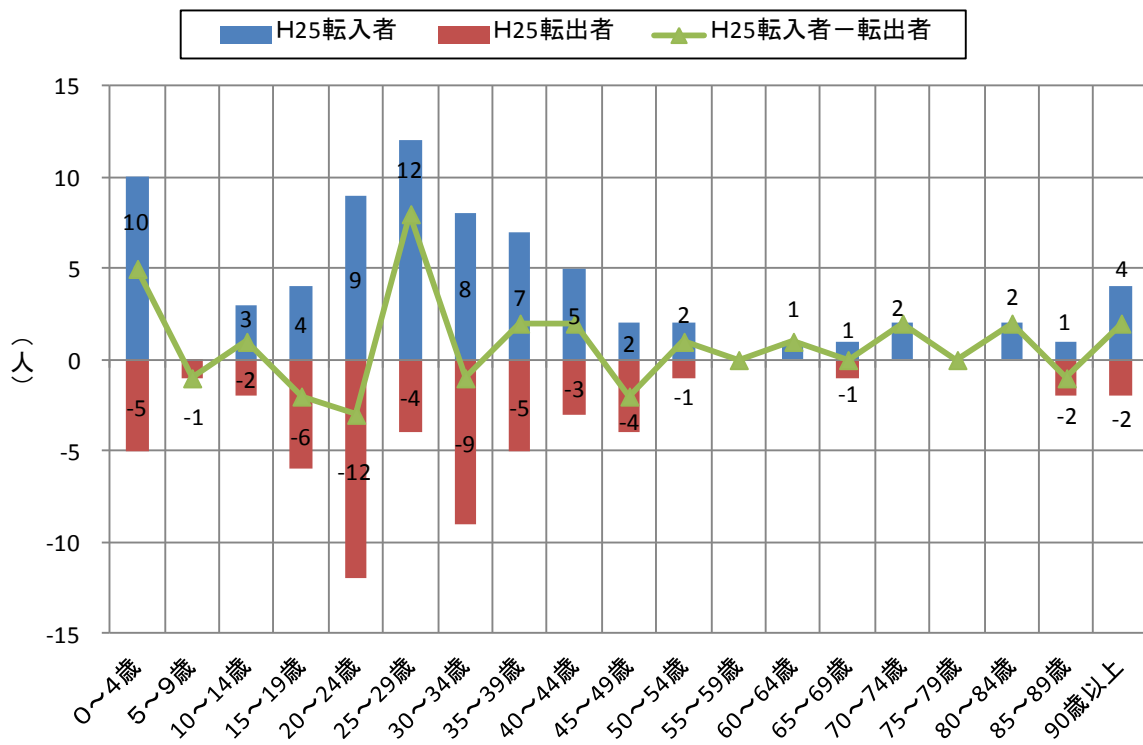
図 10 本村の年齢別の転入者・転出者数（男性、平成 25 年）



資料：「住民基本台帳人口移動報告」総務省

注）内閣府地方創生推進室による上記統計の特別集計結果による。

図 11 本村の年齢別の転入者・転出者数（女性、平成 25 年）



資料：「住民基本台帳人口移動報告」総務省

注）内閣府地方創生推進室による上記統計の特別集計結果による。

### (3) 転入者の転入元、転出者の転出先

- 本村への転入者の9割は県内からの転入となる。一方、本村からの転出者で、県内に転出する者は67%となる。
- 県内からの転入状況を見ると、「20～24歳」、「25～29歳」、「30～39歳」という子育て世代が富山市、立山町、上市町、滑川市から多数転入している。
- 一方、転出先の状況を見ると、富山市への転出が最も多くなっている。また「20～24歳」については一都三県への転出が多数みられる。

図 12 県内からの本村転入者の割合（平成 25 年）

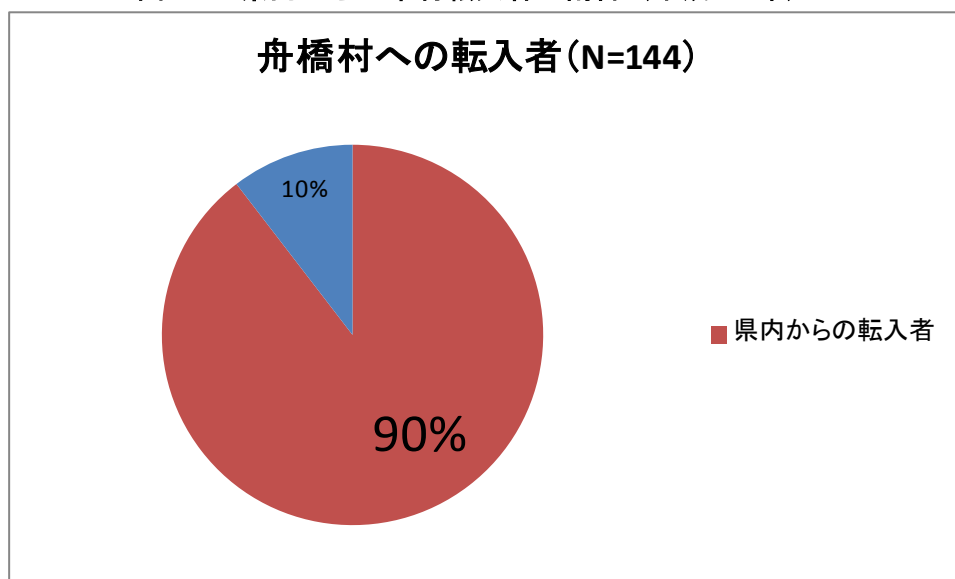
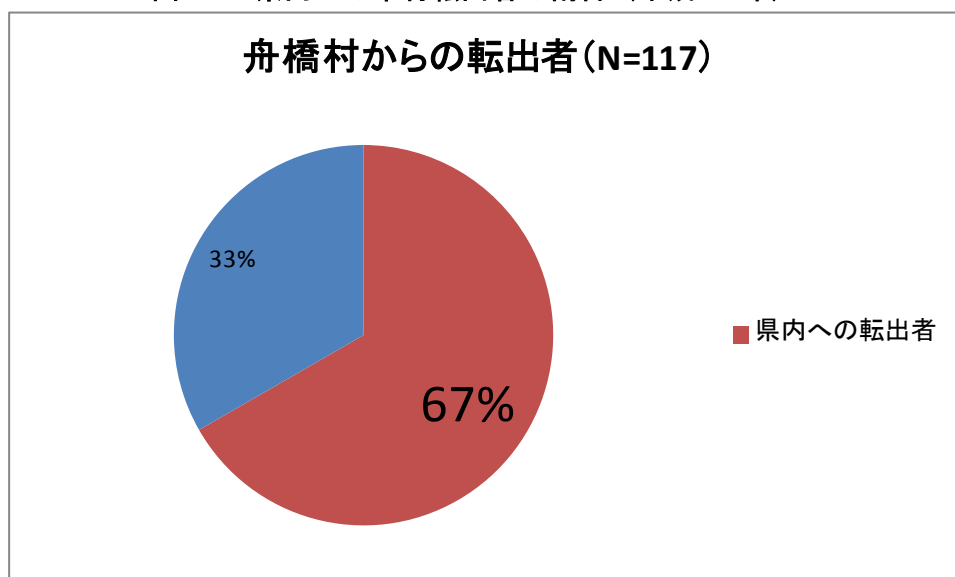


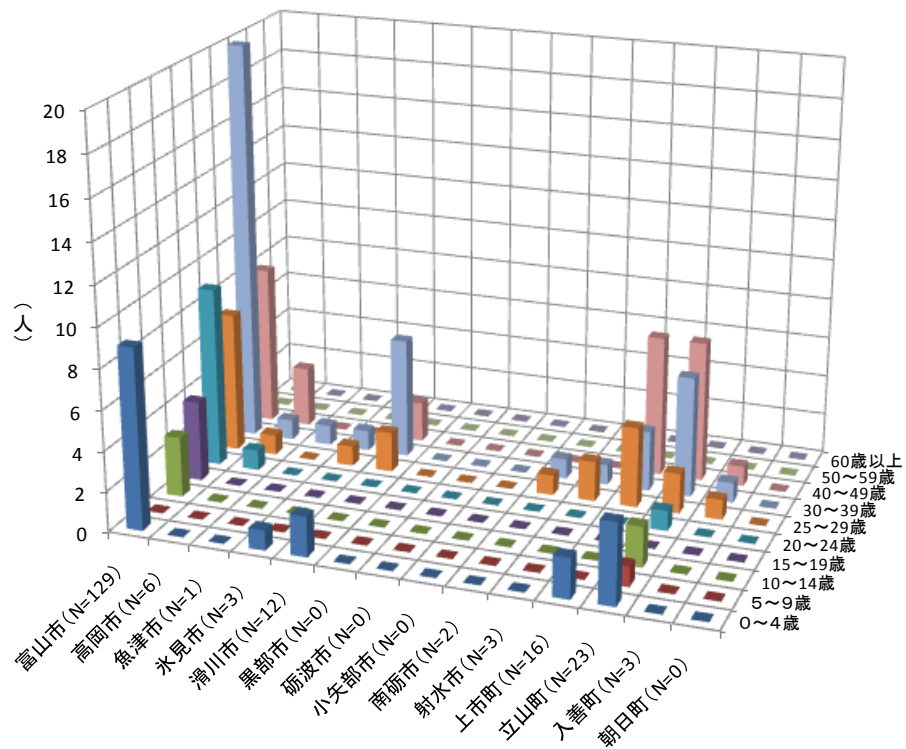
図 13 県内への本村転出者の割合（平成 25 年）



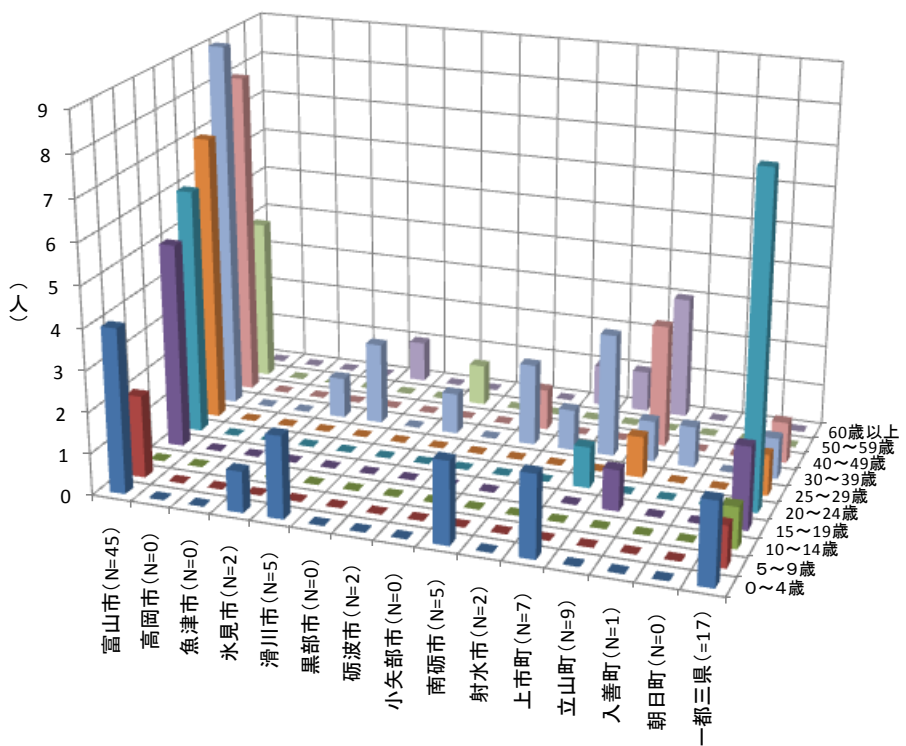
資料：「住民基本台帳人口移動報告」総務省

注) 内閣府地方創生推進室による上記統計の特別集計結果による。

図 14 本村への転入者の転入元、本村からの転出者の転出先（平成 25 年度）  
 <転入元>



<転出先>



資料：「住民基本台帳人口移動報告」総務省

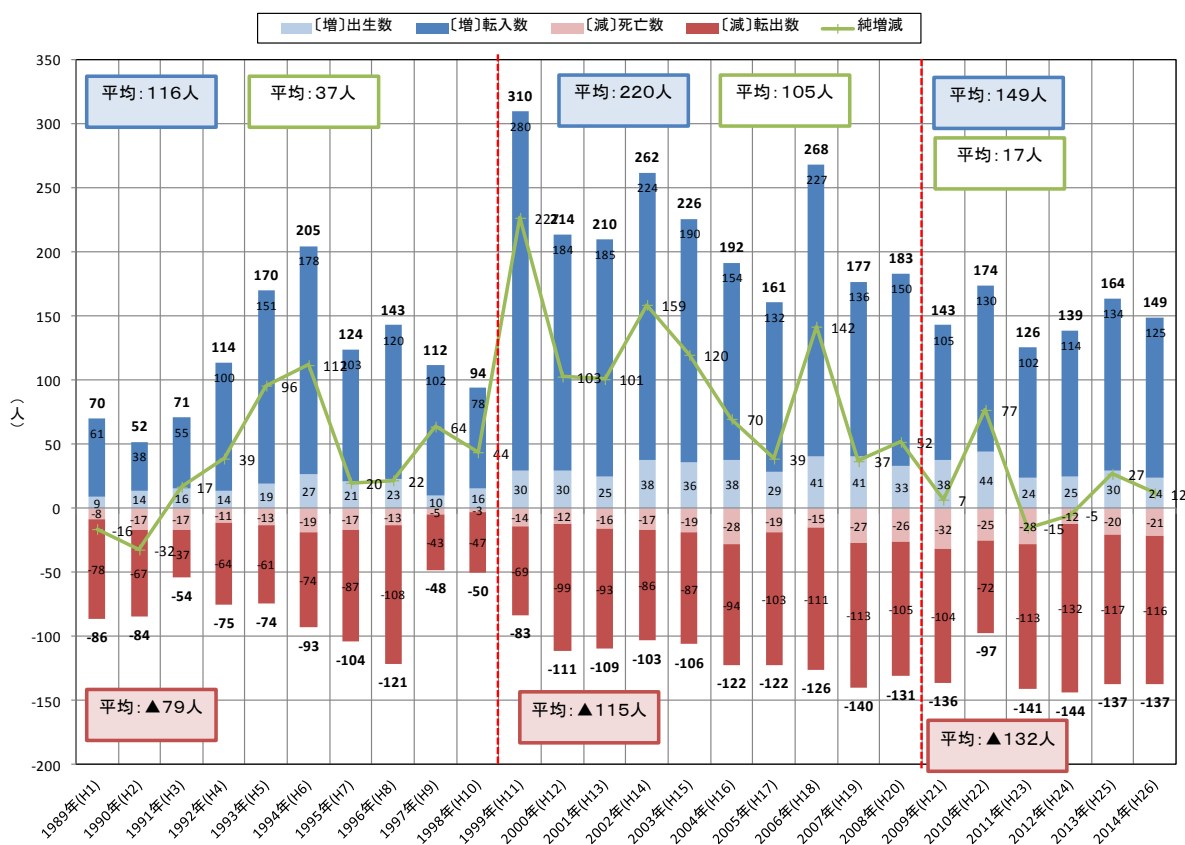
注) 内閣府地方創生推進室による上記統計の特別集計結果による。



## 4. 人口動態

- 本村では、出生や死亡の自然増減よりも、転入や転出の社会増減の方が人口増減に大きな影響を与えている。
- 1989年（H元）以降の人口増減の推移をみると、1998年（H10）までの10年間は年平均37人程度の人口増であるが、続く2008年（H20）までの10年間の人口増は約105人と大きく増加している。
- しかし、その後の6年間は年平均17人程度と激減している。その要因は社会増の人口が停滞しているためである。
- 1999年（H11）をピークとして人口増減数は減少傾向となっており、近々、人口減少に陥る可能性が高い。

図 15 本村の自然増減、社会増減の推移



資料：「人口移動調査」富山県

注) 各年の値は、前年10月1日から当該年9月30日までの一年間の人口動態

### Ⅲ 将来人口の推計

#### 1. 国の機関による将来人口推計結果の考察

##### (1) 前提条件

- 国立社会保障・人口問題研究所による推計結果（以下「社人研推計」と表記）をもとに舟橋村の将来人口の推計結果を検証した。
- 以下は社人研推計の設定根拠となる。

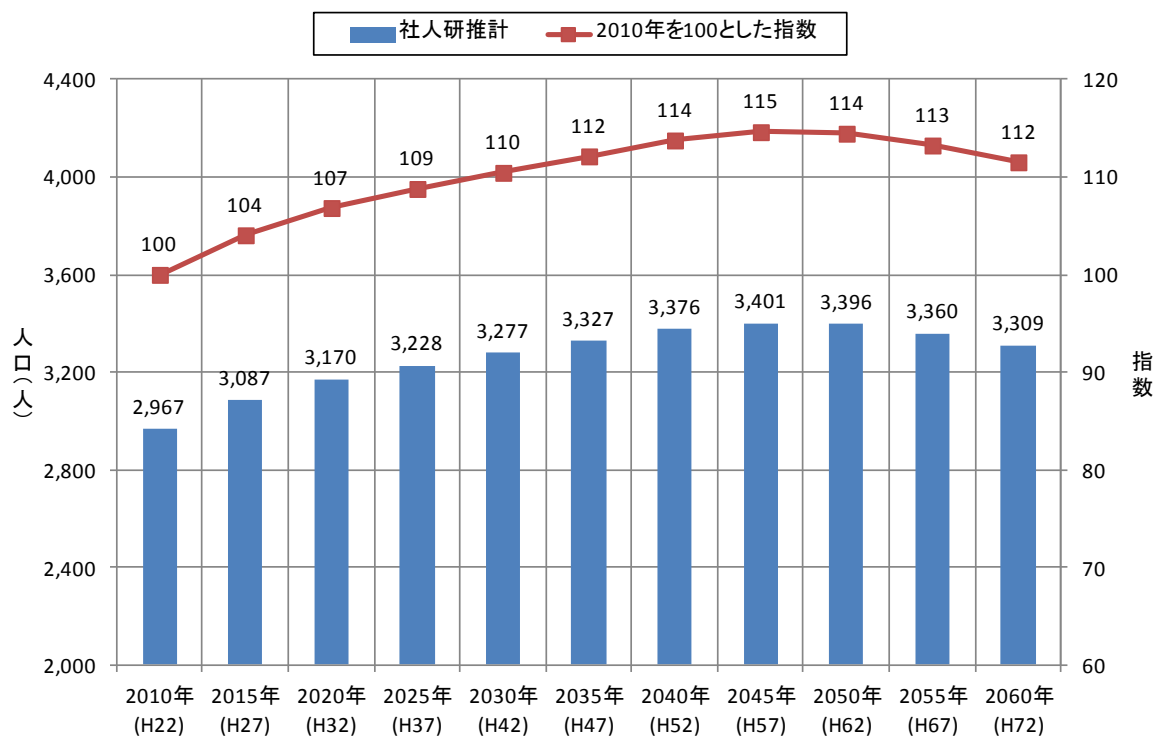
表 2 将来人口推計の設定根拠

<ul style="list-style-type: none"><li>・主に 2005 年（H17）から 2010 年（H22）の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。</li><li>・移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。</li></ul> <p>&lt;出生に関する仮定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・原則として、2010 年（H22）の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が 2015 年（H27）以降、2040 年（H52）まで一定として市町村ごとに仮定。</li></ul> <p>&lt;死亡に関する仮定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の 2005 年（H17）→2010 年（H22）の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。</li><li>・60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の 2000 年（H12）→2005 年（H17）の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。</li></ul> <p>&lt;移動に関する仮定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・原則として、2005 年（H17）～2010 年（H22）の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015 年（H27）～2020 年（H32）までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を 2035 年（H47）～2040 年（H52）まで一定と仮定。</li></ul>
---

## (2) 推計結果

- 2010年（H22）の人口が約3千人に対して、2040年（H52）の人口は約3千4百人、2060年（H72）の人口は約3千3百人と推計される。

図 16 社人研推計による本村の将来人口の推計結果



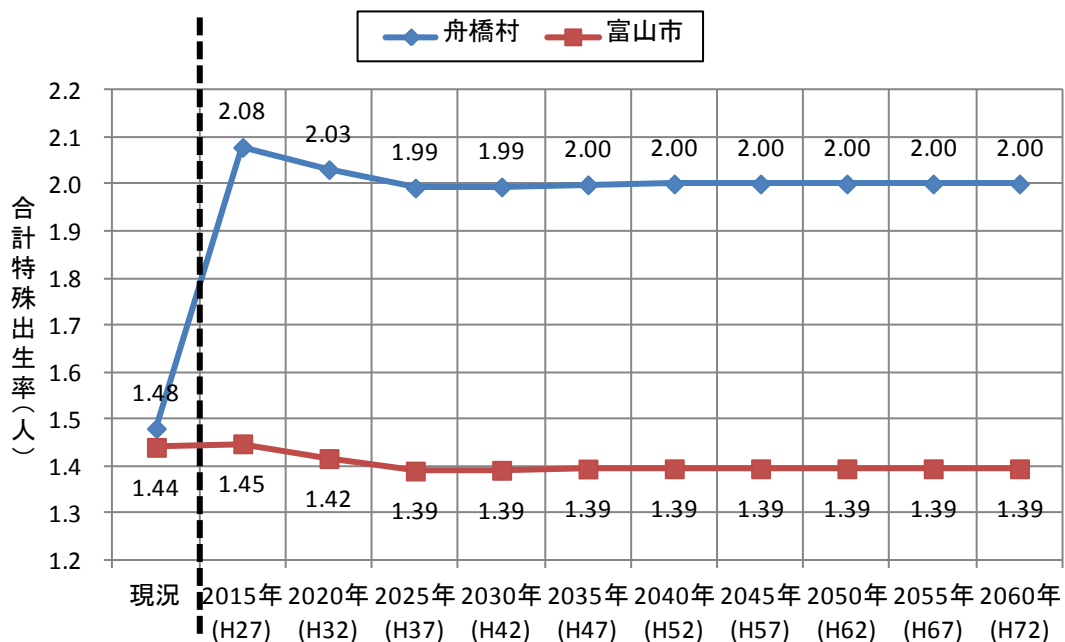
### (3) 推計結果からみた本村の将来人口の課題

- 社人研推計による本村と富山市の合計特殊出生率をみると、2015年（H27）以降の数値について、富山市は現況に近い設定となっているが、本村は現況よりも高く設定されている。その理由は次のように考えられる。

#### ＜本村の合計特殊出生率が現況よりも高い理由＞

- 社人研推計による将来の合計特殊出生率は、各市町村と全国の「子ども女性比」の割合から設定されている。
  - 合計特殊出生率は、各市町村で生まれた子どもの数（出生数）とその市町村の女性人口から求めたものだが、子ども女性比は、各市町村の0～4歳人口と女性人口から求めている。
  - つまり、子ども女性比には転入してきた0～4歳人口を含んで計算されているので、子どもの転入の多い本村は現況よりも合計特殊出生率が高くなってしまふ。
- つまり、社人研推計による本村の合計特殊出生率は転入による0～4歳人口を含んだ数値となっている。
  - 前ページで示した将来人口を実現するためには、これまでと同程度の子育て世代の社会増を維持することが前提となっている。

図 17 社人研推計による合計特殊出生率の設定



注) 現況の数値は「人口動態保健所・市区町村別統計」厚生労働省による 2008年（H20）～2012年（H24）のもの

## 2. 本村の独自推計による考察

### (1) 子育て世帯の転入が見込めない場合の将来人口

➤ 子育て世代の転入が見込めない場合の将来人口を推計した。

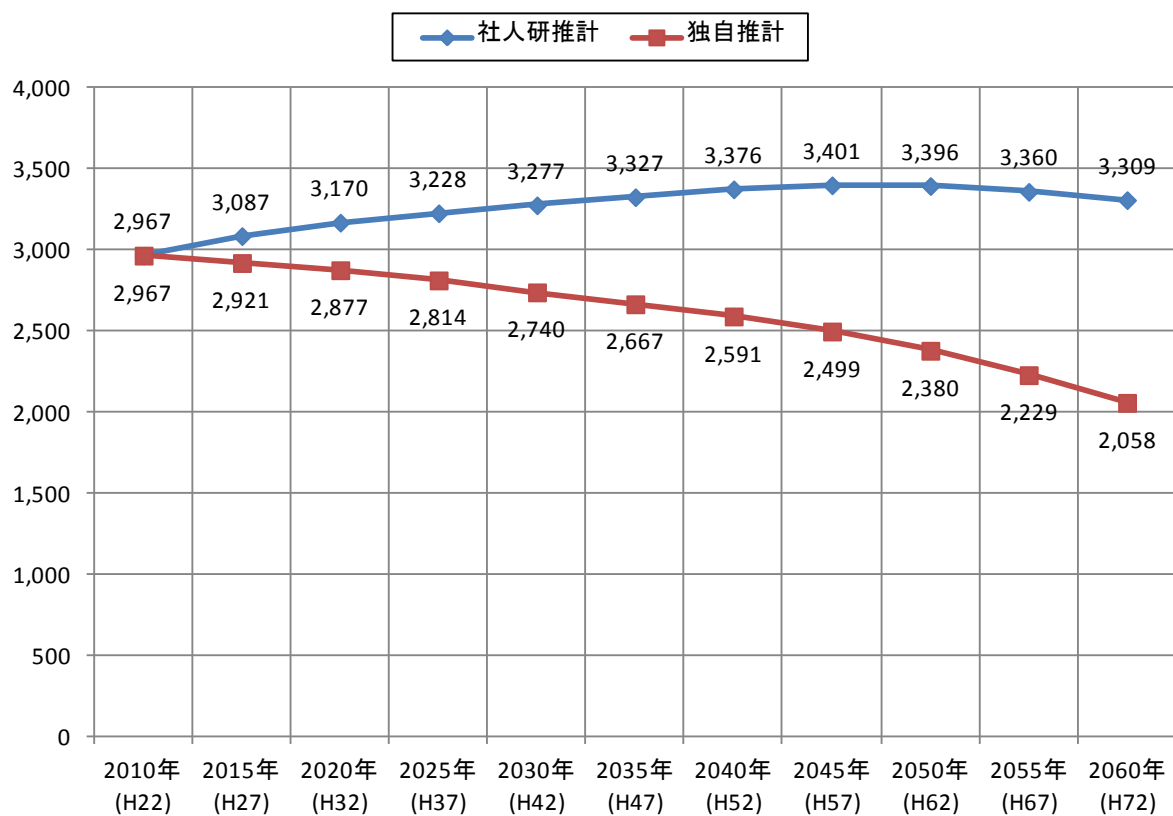
<前提条件>

○合計特殊出生率：富山市の数値を採用（1.44 で一定）

○移動率：上市町の移動率を採用

➤ その結果、2040年（H52）の人口は約2千6百人、2060年（H72）の人口は約2千1百人と推計される。

図 18 富山市の合計特殊出生率を用いた本村の将来人口



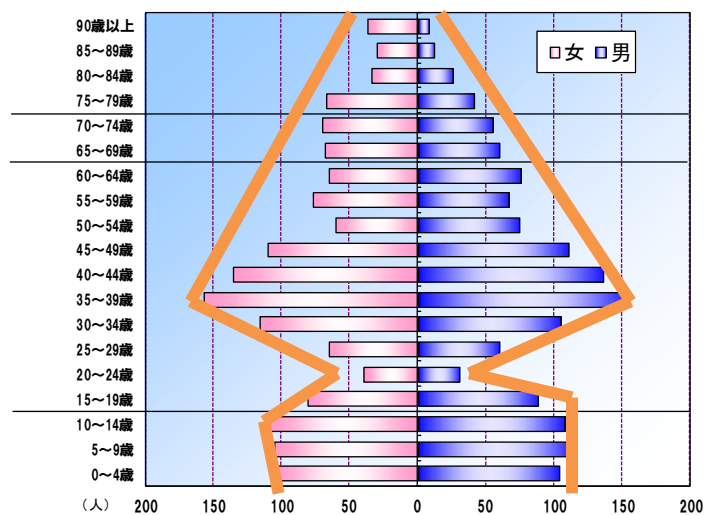
注) 舟橋村の2015年（H27）以降の合計特殊出生率を富山市（1.44）と同じと設定

## (2) 人口ピラミッドの変化

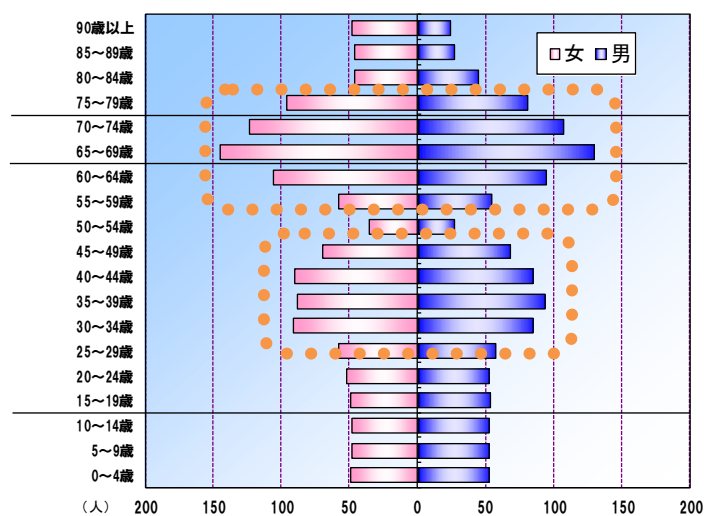
- 2040年（H52）には「65～69歳」の層が最も多くなる急激な高齢化となる。また2060年（H72）には深刻な少子化となる。

図 19 本村の人口ピラミッドの変化（2010年、2040年、2060年）

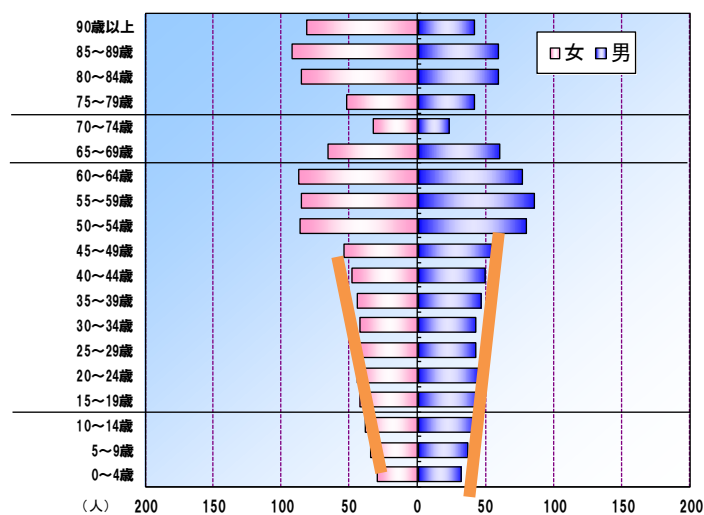
2010年  
(H22)



2040年  
(H52)



2060年  
(H72)



### (3) 本村に与える影響

- 今後、子育て世代の転入を見込むことができず、本村の人口が長期的に減少傾向で推移した場合には、次に指摘するような様々な影響が村内に生じる可能性が高くなる。

#### <本村への影響>

- 高齢者が多数を占める歪な人口構造となり、少数の現役世代が多数の高齢者を様々な側面から支えることが必要となる
- 地域コミュニティの希薄化が進むとともに、住民や自治会等の自助・共助意識が低下していく
- 農業の担い手が不足して耕作放棄地が増大する
- 空き家の増加が進み、空き家管理に伴う様々な問題が生じる
- 村税等の歳入規模が今よりも小さくなり、村の財政が硬直化する

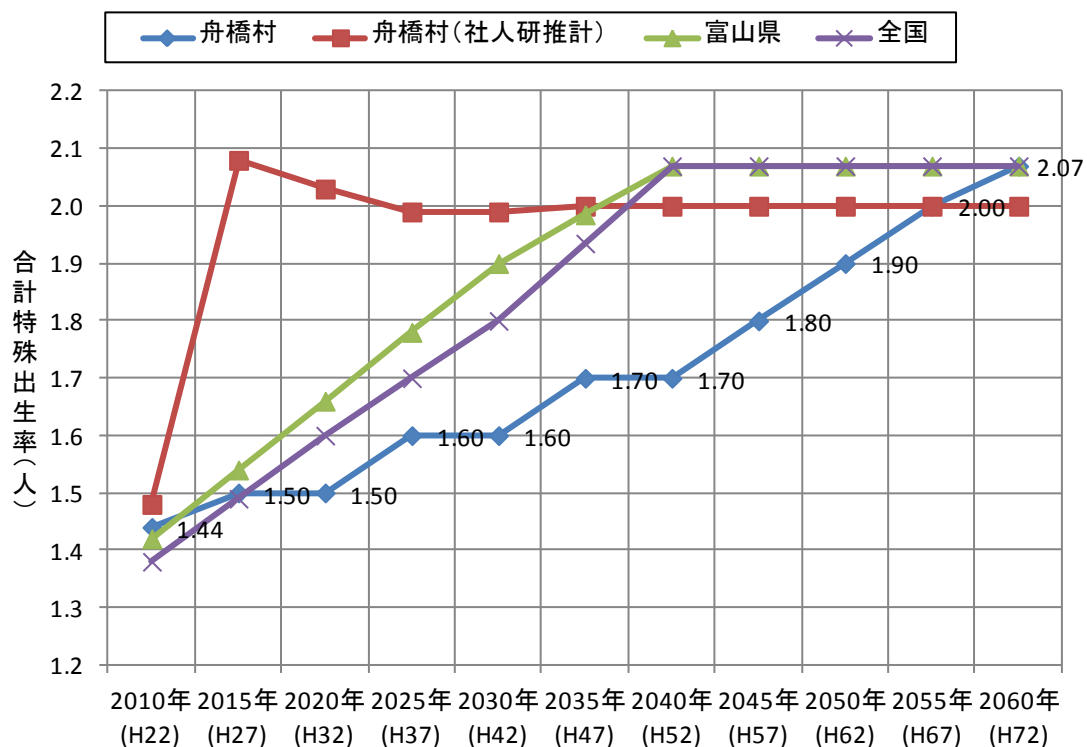
## IV 人口の将来展望

### 1. 将来の出生・社会移動の可能性

#### (1) 合計特殊出生率の見通し

- 将来の合計特殊出生率は、既に国や富山県では数値見通しが示されている。それらは2040年（H52）時点で人口置換水準の2.07を目指すものである。
- これまでの舟橋村は、自然増よりも社会増を中心として人口増を進めてきた経緯があり、今後ともその方針は変わらないところである。
- そのため、合計特殊出生率については、現状をベースとしながら国や富山県より緩やかな増加基調で推移していくことを目指し、最終的に人口置換水準の2.07を目指していく。

図 20 将来の合計特殊出生率の見通し

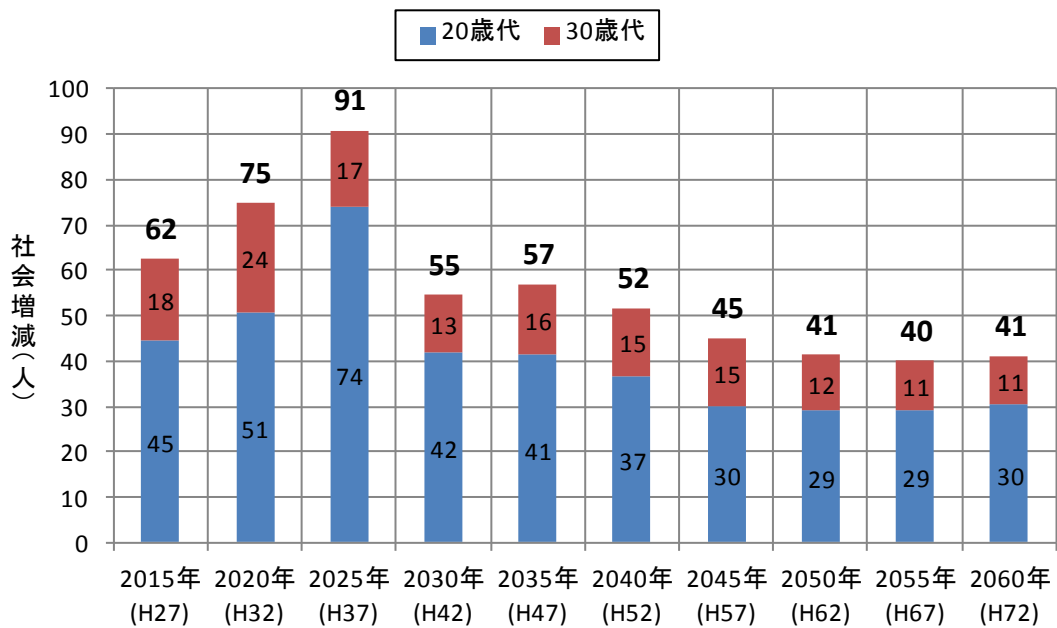




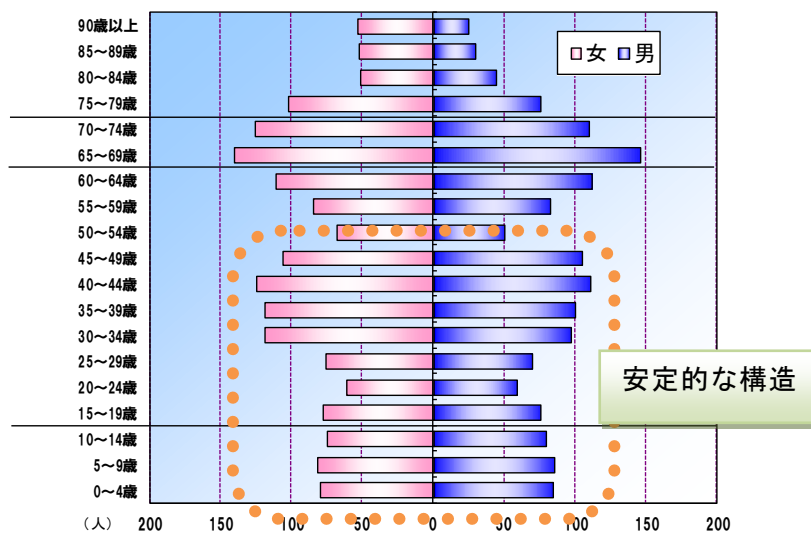
## (2) 社会移動の見通し

- 1989年（H元）から始まる住宅開発によって舟橋村の人口は急増してきたが、その反動として「核家族化」や「地域コミュニティの希薄化」、「歪な人口構成」等の課題も生じている。
- 特に「歪な人口構成」の課題を重視している。人口が増加基調で推移し、高齢化率も比較的低い状況ではあるが、長期的には舟橋村も少子高齢化の人口構造に転換してしまうことを表している。
- そのため、本村としては現在の人口構造を維持するための施策を実施していくこととして、20代、30代の子育て世代の一定の社会増を目指していく。

図 21 現在の人口構造が維持できる子育て世代の社会増減数と人口ピラミッド



### <2040年の人口ピラミッド>



<解説>社会移動の目標について

- ・2015年（H27）から2025年（H37）の10年間に計画的に20代、30代の子育て世代を転入することで、前ページに示すバランスの取れた人口ピラミッドを目指していく。
- ・そのために必要となる20代、30代の子育て転入世帯の目標は、以下の考え方に基づき3年間で約20組とする。

○2015～2020年の20代+30代の転入数	75人/5年	①
○2020～2025年の20代+30代の転入数	91人/5年	②
○合計	166人/10年	③=①+②
○10年間の子育て世代の転入目標	150人/10年	④=③の数値調整
	75組/10	⑤=④÷②
○計算	7.5組/年	⑥=⑤÷10年
	22.5組/3年	⑦=⑥×3
○3年間の子育て世代の転入目標	20組/3年	⑧=⑦の数値調整

## 2. 将来人口

➤ 本村の2060年（H72）の人口は3,155人を目標とする。

図 22 将来人口の推計結果

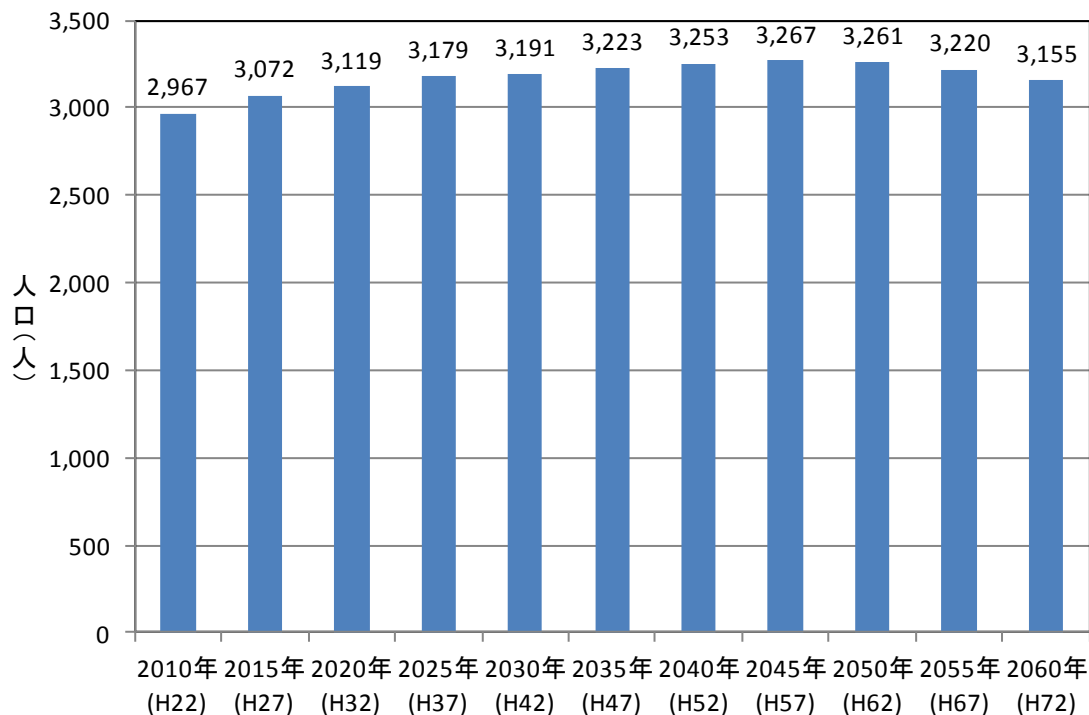


表 3 将来人口の推計結果

<実数> 単位:人

	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)	
総人口	2,967	3,072	3,119	3,179	3,191	3,223	3,253	3,267	3,261	3,220	3,155	
	100%	104%	105%	107%	108%	109%	110%	110%	110%	109%	106%	
年齢別	0～14歳	647	591	529	467	455	470	486	506	508	503	495
	15～64歳	1,812	1,908	1,992	2,107	2,053	1,949	1,811	1,743	1,745	1,794	1,757
	65歳以上	508	573	599	605	683	804	955	1,018	1,007	922	904
	うち75歳以上	255	311	333	352	365	365	432	533	649	665	607

<構成比>

	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
年齢別	0～14歳	22%	19%	17%	15%	14%	15%	15%	16%	16%	16%
	15～64歳	61%	62%	64%	66%	64%	60%	56%	53%	54%	56%
	65歳以上	17%	19%	19%	19%	21%	25%	29%	31%	31%	29%
	うち75歳以上	9%	10%	11%	11%	11%	11%	13%	16%	20%	21%

図 23 将来の年齢3区分別人口の構成比

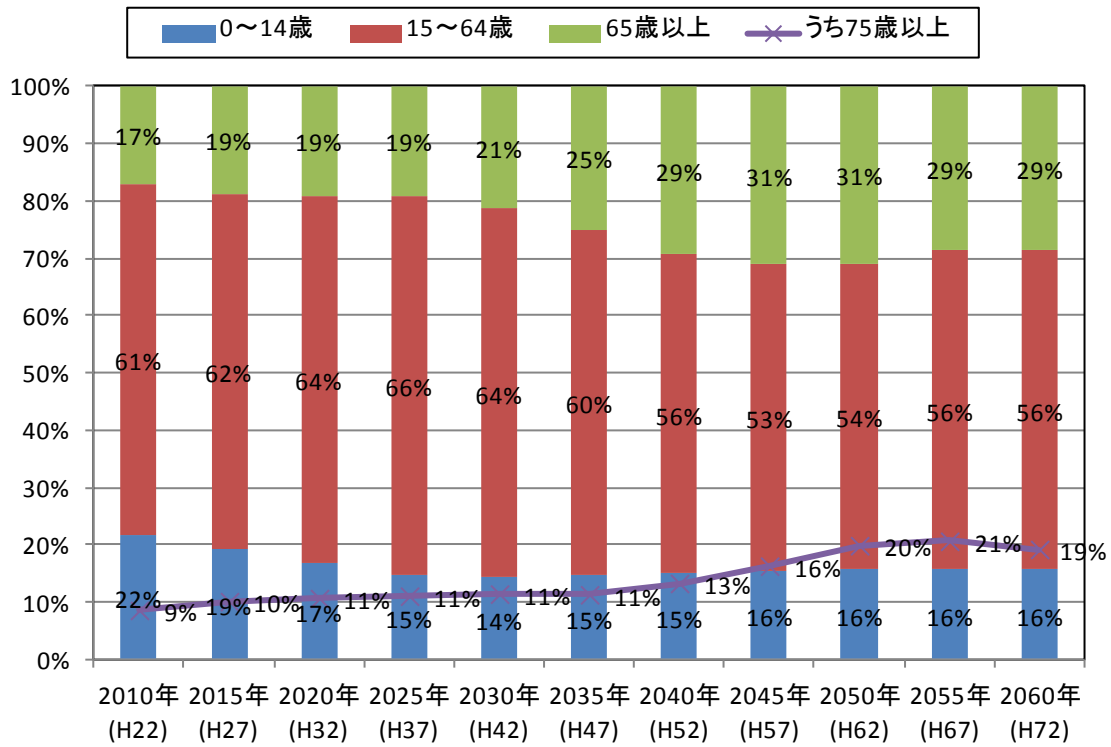
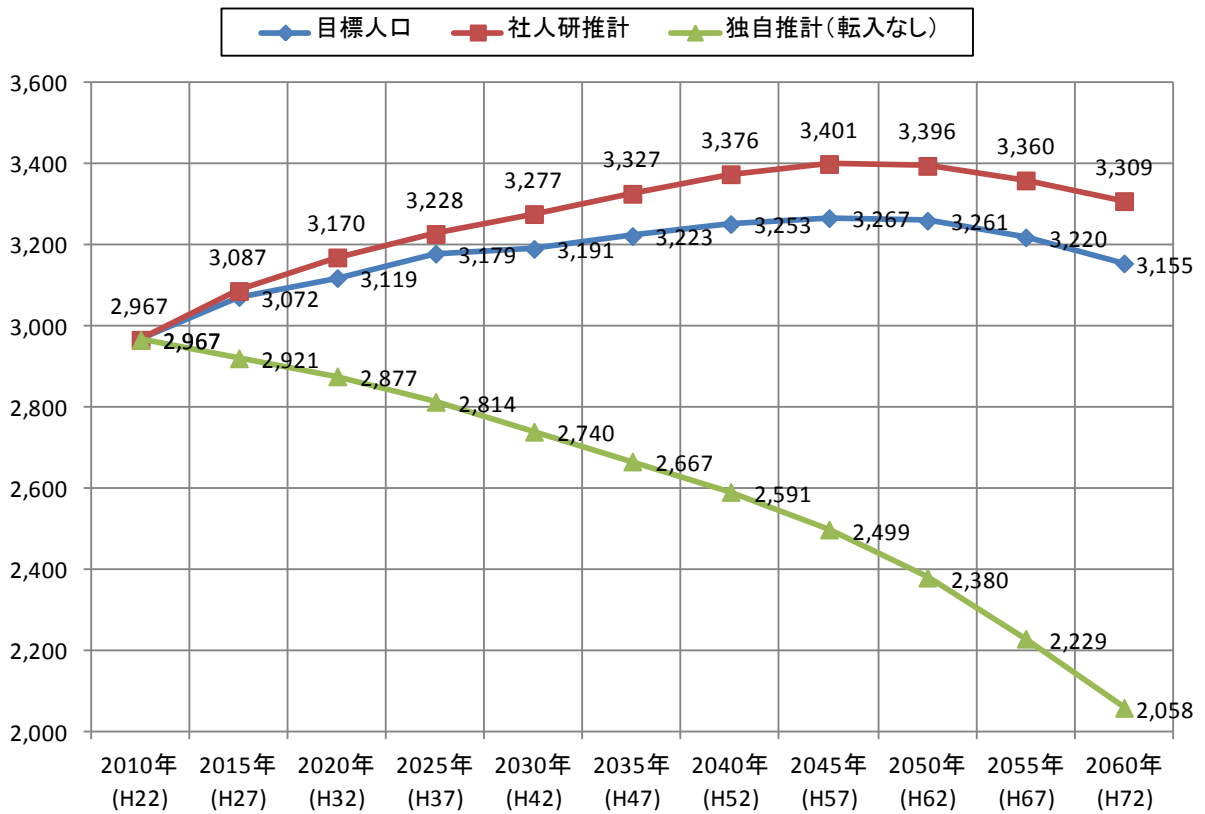


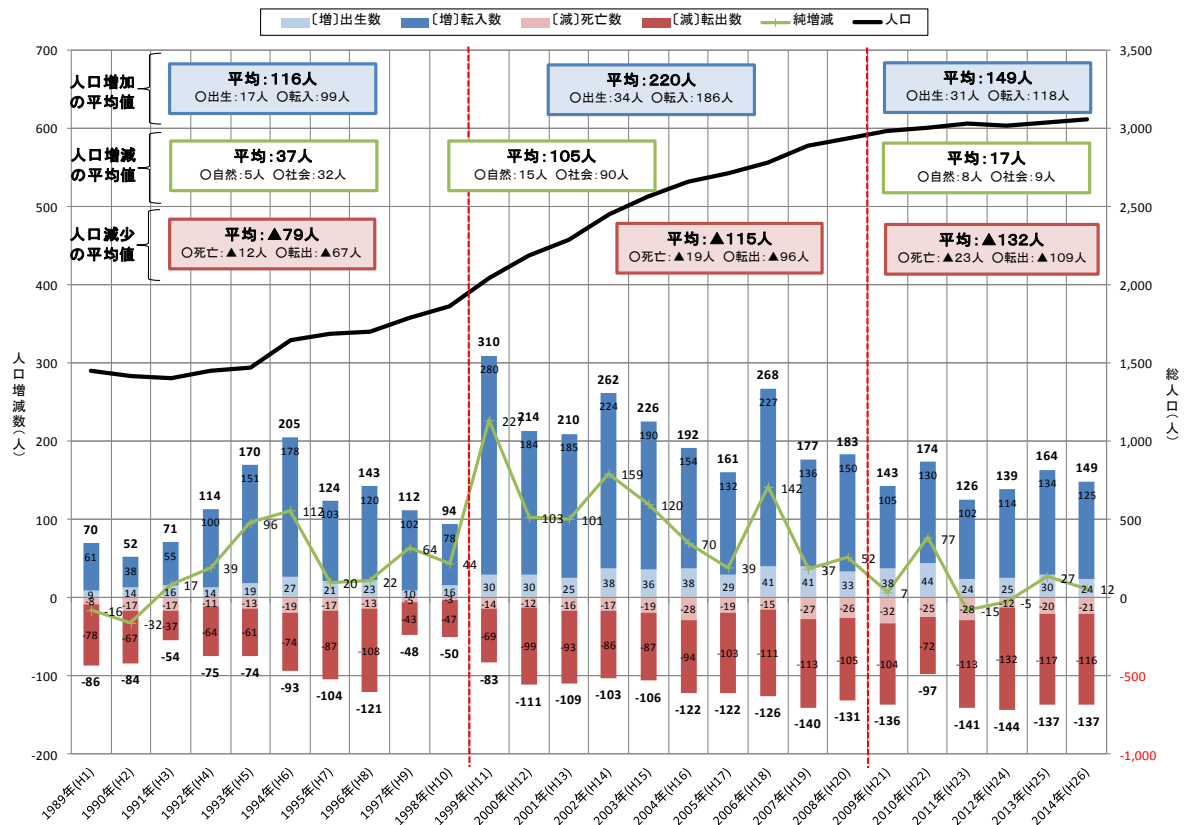
図 24 ケース別の将来人口の比較



### 3. 人口ビジョンのまとめ

- 本村では1989年（平成元年）から始まった宅地開発によって人口が約1千4百人から約3千人と倍増してきた。
- 1989年（平成元年）から1998年（平成10年）までの最初の10年間の人口増加は年平均37人であり、その後の2008年（平成20年）までの10年間では人口増加が年平均105人と大きく拡大し、総人口が大きく伸びた期間であった。しかし2009年（平成21年）から現在までの6年間の人口増加は年平均17人と大きく低下し、総人口もこの期間は横ばいで推移している。
- 人口増加の内訳をみると、本村では出生よりも転入の方が人口増加に大きく影響してきた。まず出生についてみると本村の2008～2012年の合計特殊出生率は1.48であるが、同時期の富山市は1.44、富山県は1.43であり、本村での出生数が特段大きなものとはなっているわけではない。毎年の出生数も30人程度で推移しており、大きく増えているわけではない。次に1999年（平成11年）から2008年（平成20年）の10年間と、2009年（平成21年）からの6年間の人口動態を比較すると、出生の年平均は「34人→31人」、死亡は「▲19人→▲23人」、転出は「▲96人→▲109人」であるのに対して、転入の年平均は「186人→118人」となり、最も大きく変化した要因が転入となっている。つまりここ数年間の本村の人口動態においては転入が鍵となっていることを表す。
- 本村への転入者の属性をみると、全体の9割が富山県内からとなり、20代～30代の子育て世代でみると富山市からが多数を占める状況である。
- 以上を踏まえた本村の将来人口ビジョンとしては、ここ数年間はやや低調となっているが、引き続き子育て世代の転入促進を図りながら、持続可能な地域社会の構築を目指していく方向が基本となる。そこでは無計画に転入を促進するのではなく、将来に渡ってバランスの取れた人口構造を維持していくために、必要な転入数をコントロールしながら計画的に子育て世代の転入を促進していく。またそのために子育て世代にアピールできる住環境整備を計画的に進めていく。一方、出生数についても「舟橋村でならもう1人産みたい」と思える地域づくりを進めることで、現状の合計特殊出生率の1.48を更に高めていく。その結果として、2060年（平成72年）の目標人口として3,155人（2010年比106%）を目指していく。

図 25 総人口と社会増減、自然増減の推移



資料：「人口移動調査」富山県及び舟橋村資料より作成

注) 社会動態、自然動態の各年の値は、前年 10 月 1 日から当該年 9 月 30 日までの一年間の人口動態

表 4 目標人口

	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
総人口	2,967	3,072	3,119	3,179	3,191	3,223	3,253	3,267	3,261	3,220	3,155
2010年比	100%	104%	105%	107%	108%	109%	110%	110%	110%	109%	106%
年齢別											
0～14歳	647	591	529	467	455	470	486	506	508	503	495
15～64歳	1,812	1,908	1,992	2,107	2,053	1,949	1,811	1,743	1,745	1,794	1,757
65歳以上	508	573	599	605	683	804	955	1,018	1,007	922	904
うち75歳以上	255	311	333	352	365	365	432	533	649	665	607

	2010年 (H22)	2015年 (H27)	2020年 (H32)	2025年 (H37)	2030年 (H42)	2035年 (H47)	2040年 (H52)	2045年 (H57)	2050年 (H62)	2055年 (H67)	2060年 (H72)
年齢別											
0～14歳	22%	19%	17%	15%	14%	15%	15%	16%	16%	16%	16%
15～64歳	61%	62%	64%	66%	64%	60%	56%	53%	54%	56%	56%
65歳以上	17%	19%	19%	19%	21%	25%	29%	31%	31%	29%	29%
うち75歳以上	9%	10%	11%	11%	11%	11%	13%	16%	20%	21%	19%